

## 豊明市行政評価制度 「事務事業」評価票

### 1 事務事業の概要

1-1 事務事業の名称	火葬場設置事業（主要事業）								
1-2 担当	部	経済建設部	課 又は施設	環境課	係	環境保全係	評価票作成者	環境保全担当係長 西山 紳	
1-3 総合計画における施策の体系	節	生活環境 「安全・安心で、うるおいのあるまちづくり」			基本施策	火葬場・墓地		コード	1 1 4
					単位施策(中)	火葬場の整備		コード	1 1 4 1
	項	環境保全			単位施策(小)	火葬場の整備		コード	1 1 4 1 1
1-4 事務事業の目的の精査	対象と対象の数	火葬場の使用を必要とする者		意図（対象を事務事業によってどのような状態にするのか）	火葬場を使用したい者が、安心して利用することができるようにする。				
1-5 事務事業の内容	現在使用している知立市の火葬場の老朽化に対応するため、関係自治体との協議のもとで火葬場の整備を進める。								

### 2 事務事業実施の状況

2-1 事務事業の実施における基本認識	事務事業実施にあたって心がけた改善の取組み		社会状況等の事務事業がおかれる環境把握		市民ニーズの認識	
	平成18年度	知立市の火葬場の施設状況の把握を行った。	施設が老朽化し、耐震工事の実施する。		他の自治体施設に委ねている為、利用に際して不安感がある。	
	平成19年度	関係市町の職員による連絡会を開催した。	施設の老朽化に対し、改修工事（7/1～9/30）が行われ、使用料も値上げされた。		市内に民間の葬儀場ができ、火葬場も葬儀場の利用に伴い名古屋市の火葬場を利用する者が増大しつつある。	
	平成20年度	関係市町の部課長職員による打合せ会を開催した。	知立市の火葬場の使用件数が減少傾向にある。		市内に民間の葬儀場ができ、火葬場も葬儀場の利用に伴い名古屋市の火葬場を利用する者が増大し、名古屋市より苦情がきた。	
	平成21年度	〃	〃		他の自治体施設に委ねている為、利用に際して不安感がある。	
	平成22年度	現在、委託している知立市との話し合いを持つとともに、広域行政による火葬場の新設を目指した協議を、並行して行った。				
	平成23年度	現在、委託している知立市との広域行政と、尾東市町村による広域行政の双方のチャンネルによる火葬場新設協議を、並行して行った。				
	平成24年度					
平成25年度						
平成26年度						
平成27年度						

2-2 総合計画における単位施策成果指標	事務事業成果指標名			前期目標値(単位)	後期目標値(単位)	指標の説明				
	年間の知立火葬場の利用件数(件)			200(件)	250(件)	市民が実際に利用している火葬場の状況を示すことになる。				

2-3 成果指標に係る活動実績とコストの推移(アウトプット分析)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	活動実績 a(件)	220(件)	163(件)	237(件)	197(件)	219(件)	218(件)				
	直接事業費 b(千円)	3,500	4,023	6,555	5,388	6,066	6,197				
	人件費 c(千円)	670	667	662	731	1,253	1,227				
	合計コスト d(b+c)(千円)	4,170	4,690	7,217	6,119	7,319	7,424				
単位コスト d/a(千円)	1件当たり 18	1件当たり 26	1件当たり 30.4	1件当たり 31.1	1件当たり33.4	1件当たり34.0	当たり	当たり	当たり	当たり	

アウトプット実績（活動数値）の補足説明 → 注意 2月末 市民課で記入 活動実績...知立の使用総数。直接事業費...火葬場(人のみ)の年間使用料。人件費...職員0.2人分。 197/250=0.788

2 - 4 成果指標に対応する実績と達成度の推移	指標対応実績(単位)	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
		後期目標値に対する達成度(%)	220	163	237	197	219	218			
		88.0	65.2	94.8	78.8	87.6	87.2				

### 3 事務事業の自己評価結果

3 - 1 評価結果(アウトカム自己分析)	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
単年度担当課評価	A	A	A	A	A	A				

4段階評価結果 A : 上位目的である施策に貢献しているので継続する  
 B : 事務事業の実施手法や環境(予算的・人的)に改善が必要  
 C : 縮小等、事務事業としての見直しが必要  
 D : 事務事業の廃止が相当

判断の基準 必要性(必要な事務事業であるか)  
 公共性(公が実施する意味があるか)  
 妥当性(ニーズに対して投入が適正か)  
 効率性(結果に至る活動に無駄はないか)  
 有効性(活動の結果が上位の目的に貢献しているか)  
 市民満足度(事務事業が対象にしている市民を満足させているか)

3 - 2 評価の内容		今後の環境変化を踏まえた課題認識	次年度に向けて改善する取組み	事務事業の担当課としての単年度の取り組みの自己評価
		平成18年度	安定した火葬施設の確保をめざす。	知立市の火葬場の今後の方針を確認する必要がある。
平成19年度		"	定期的に関係市町の検討会を開催する必要がある。	担当者による打ち合せ会を開催し、情報交換を行った。
平成20年度	安心して未来を託せる火葬施設を確保する。	周辺市町による意見交換会を設ける必要がある。	昨年度よりも一歩踏み込んだ検討会を実施した。	
平成21年度	安定した火葬施設の確保をめざす。	"	担当者による打ち合せ会を開催し、情報交換を行った。	
平成22年度	将来的にも安定した火葬施設の確保をめざす。			
平成23年度	将来的にも安定した火葬施設の市民の利用先の確保をめざす。			
平成24年度				
平成25年度				
平成26年度				
平成27年度				

### 4 事務事業の総合評価結果

4 - 1 総合評価の結果		結果	審査会による改善方向の指示
		平成18年度	A
平成19年度	A	継続して事業を進めること。	
平成20年度	A	継続して事業を進めること。	
平成21年度	A	継続して事業を進めること。	
平成22年度	A	継続して事業を進めること。	
平成23年度	A	継続して事業を進めること。	
平成24年度			
平成25年度			
平成26年度			
平成27年度			